

議会運営委員会視察研修報告

当委員会は2月3・4日 神奈川県足柄郡開成町議会の視察研修を行なった。

開成町は人口約1万6千200人の町で、町の面積は6・56km²で神奈川県下で一番小さな町である。

この開成町議会は、平成17年6月に町の50周年を記念して、日曜議会を開催し議会改革の取り組みを始めた。議会内に議会改革推進委員会を設置し、「議員が変われば議会は変わる、議会が変われば町が変わる、議員は住民の良きリーダー」としての議会改革のスローガンを制定し、議会運営に関する申し合せ事項の検討や一般質問の一問一答方式の採用などを実施した。

そして議会改革を進めている先進地への行政視察などを行い、議会基本条例の策定や自治会長を対象にした議会報告会を開催した。

また、町民の意見や要望

等を的確に把握し、町民の

参加や情報公開を積極的に進めるために二元代表制の

下、開成町議会としての特徴を積極的に打ち出し、議会が主体的・機動的な活動を展開するため会期に、活動が制限されてきた議会活動の幅を広げることが重要だと考え、平成22年1月5日より通年議会をスタートしたとの事であった。

今回の視察研修を通じて議会運営委員会でも、議会改革を進めるために、協議会等を立ち上げ議員ハンドブックの作成や、議会の申し合せ事項の見直しなどを進めて、議員のレベルアップを図り町民の人達の付託に応えられるよう頑張っていきたいと考えている。

議会運営委員長

朝倉 謙一

議会だより編集委員会視察研修報告

1月20・21日の日程で、

福島県双葉郡広野町の議会だよりを編集している広報委員会の視察研修を行った。

広野町の面積は58・39km²で御代田町の58・78km²とほぼ同じであるが、人口は5千500人、千885世帯と、御代田町の約1/3である。

財政は東京電力の火力発電所があり、不交付団体となっている。

広野町議会だよりは、昭和59年2月創刊で、議員12名の内から、7名と議会事務局から2名の広報委員会が担当している。

町村議会広報全国コンクールで、平成18年「企画部門」奨励賞、19年奨励賞、20年入選、21年最優秀賞とすばらしい成績を上げている。発行は定例会毎の年4回、全戸配布で2千部。

概要は、①印刷製本代71万円、A4版2色刷りで、表紙と裏表紙はフルカラー

で、見やすい、読みやすい

議会だよりを心掛ける。②一般住民や高齢者に配慮し、文字の大きさは11ポイントを最低基準として、一行

10文字、6段組みで見た目にも優しい紙面とする。③専門用語やカタカナ語を多用しない。(どうしても必要な場合は注釈をつけて用語の解説をする。)④見出しを除いて、文章は「です、ます調」としている。⑤見出し、写真、余白を活用し、読みたくなるような紙面作りを工夫する。

⑥公平性、正確性、客観性を保つ。⑦一般質問は一人1ページとし、議員の通告書と執行部の答弁書をもとに広報委員が要約している。⑧一般質問はもとより、議案質疑などについても氏名等を掲載している。

これらを踏まえて第一回

編集会議までに原稿を要約し、写真は事務局と町側で準備し、内容に合った物を使う。

表紙写真はなるべく定例会の案件に係るものや季節感のあるものを選定する。たいへん有意義な研修ができ、これを今後の御代田町議会だよりの編集に活かしていきたい。

議会だより編集委員長

古越 日里



廃棄物対策特別委員会

3月12日、昨年9月の議会構成で新しい委員となった廃棄物対策特別委員会を開き、御代田町における廃棄物処理の現状について説明をうけた。ごみの減量化が他の自治体に比べ大きく進んでいる。

今後の可燃ごみ処理の方向性は、短期的にはE・ステージ、中期的には佐久クリーンセンターにお願いし、長期的には佐久市が建設するところに組入れてほしい旨を佐久市に正式に申し入れたことを確認した。

また町が小諸市、軽井沢町とすすめていた可燃ごみ処理施設共同事業の経過についても報告をうけた。

その後、可燃ごみの焼却残渣の処理を委託しているフジコーポレーションを視察し、会長より説明をうけた。さらに豊昇地区に放置されている産業廃棄物の現状を視察した。

廃棄物対策特別委員長

市村千恵子



フジコーポレーションの焼却残渣処理施設

陳情 意見書

◆後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情

▽陳情者 長野県社会福祉推進協議会
▽審議結果 **【不採択】**
老人保健制度に戻すことは無理があるため。

◆市町村国保の改善を求める陳情

▽陳情者 長野県社会福祉推進協議会
▽審議結果 **【不採択】**
9割軽減を導入すること、国保税の上限額の引き上げには賛同できないため。

◆木造耐震改修工事の設計、監理業務に対する補助金の設定を求める陳情

▽陳情者 長野県建築士事務所協会佐久支部他
▽審議結果 **【不採択】**
補助対象経費は工事費のみとされている。設計、施工費合算が多く対象経費が不明確。また、設計、監理とも多様な形態であり、公平性が保てない。

◆ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチン（7価）の早期定期予防接種化等を求める陳情

▽陳情者 長野県保険医協会
▽審議結果 **【採択】** 意見書を提出

〈意見書〉

日本では、細菌性髄膜炎に年間約1千人近くの子どもたちが罹っていると推定され、そのうち5%近くが死亡、約20%が様々な後遺症に苦しんでいる。

ヒブと肺炎球菌による細菌性髄膜炎はワクチン接種にて効果的に予防することが可能であり、ワクチンを定期予防接種化した国々では発症率が大幅に減少している。細菌性髄膜炎から子どもたちを守るために要請する。

◆高齢者への肺炎球菌予防接種の公費助成等に関する陳情

▽陳情者 長野県保険医協会
▽審議結果 **【採択】** 意見書を提出

〈意見書〉

肺炎は、原因別死亡率の第4位に位置し、特に高齢になるほど死亡率が増加する傾向がみられ、肺炎の死者のうち65歳以上の高齢者が95%以上を占めている。

世界保健機構（WHO）は肺炎球菌ワクチンによる予防接種を推奨しており、アメリカでは費用に関する公費助成が広く行なわれている。高齢者の健康増進のために、肺炎球菌ワクチンの予防接種について予防接種法上の取り扱いを検討するとともに、高齢者に対して公費助成制度を設置することを要請する。